

「外国語活動」から「教科」へに思う

中垣 芳隆

9月27日付けの報道によると、英語教育の改善策について検討がなされている文部科学省の有識者会議は次の趣旨の報告書をまとめたとある。

報告書では、2050年の社会について「外国語を用いる機会が格段に増える」と想定。小中高校が連携して「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を活用したコミュニケーション活動を重視する方向性を示し、「アジアトップクラスの英語力育成」を目指すとし、具体施策としては、小学5年生から英語を正式な教科とする。

高校卒業時に4技能を生涯にわたって使える力を身に付けるため、文法や訳読に偏向しがちな教育を見直し、TOEIC、TOEFLなどの外部試験を大学入試に積極的に活用する。

今後は、「中央教育審議会」（中教審）に近く諮問される次期学習指導要領の改定論議の中で、小学校英語の授業時間数など具体化を検討。2018年度からの部分的実施を目指す。

2050年とはまた遠い未来社会をどのような変数・函数を用いて予見されたのかと感心するのだが、アジアトップクラスの英語力育成という到達目標に異議はないものの、具体的提案としての、文法訳読の英語教育を変えなければいけない、TOEFLなどの外部試験を活用する。さてよ、どこかで聞いたような気がするのと記憶を思い起こすと、確か中曽根内閣の臨教審で同じ提言がなされていた。かつて提言されたことが今日にいたるまで実行されなかった原因は何処にあるのか、そのことの総括がどのようになされたのか、それともなされずに今回の報告書となったのかいささか興味のあるところである。

ところで、小学校の英語は平成23年度から5年生から「外国語活動」として始まったばかりの状況。知り合いの小学校の先生や中学校の先生で小中連携の一環として小学校に訪問授業に赴いている人の話でも、「外国語活動」は、「英語の音」に慣れ親しむのが中心ということで、外国語指導助手らの力を借りて「何とかこなしてきた」のが実情のようだ。現場の先生達は右往左往しながらも、必修化となったのだからと必死に試行錯誤を重ねられている。「外国語活動」は現場でうまくいっているのか。課題は何か、それに対する手立てはどのように講じるのか等々、十分な検証と分析がなされないうちに、5.6年生は「教科」に、英語「活動」は3.4年生にとの矢継ぎ早の方向性に環境整備、条件整備が整うのかという一抹の不安がつきまとう。

報告書によると、授業は、小学3、4年生では主に学級担任がALTと2人で指導し、5、6年生では高い英語力を持った学級担任が単独で指導する方向が示されているらしい。「教科」となれば当然専門性が求められる。報告書は「研修の充実」を盛り込んでいるらしいが、ただでさえ多忙な教員が十分な研修時間を確保できるのか。

別の記事に当たってみると、私立中学校の入試にも変化が出ているようだ。中学受験向け模試を実施する「首都圏中学模試センター」の調べでは、今年度の一般入試に英語を課した私立中は首都圏で少なくとも19校あったという。英語を入試に採り入れた都内の私立中高一貫校の校長は「幼児期から英会話を学ぶ子供が増え、進学塾での受験勉強一辺倒ではない多様な能力として評価したい」と説明。同センターによると「英語が5年生から教科になれば、入試に英語を採り入れる私立中は爆発的に増加するのではないか」と予想する、とある。

そもそも小学校英語の導入趣旨は「楽しみながら学ぶ」であったはずが「子どもの負担増」や保護者の経済力による教育格差を生み出すとすれば、本末転倒の結果になりかねない。教育はいつの時代にあっても国家百年の大計、児童・生徒は未来からの留学生。報告書の方向で進むのであれば、文教行政の要を司る文部科学省には、2050年を見据えて教育現場の現状分析、課題整理を踏まえての丁寧な条件整備、環境整備を望みたいものである。

(なかがき・よしたか 教授/教員養成センター)
